

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
熊本電子ビジネス専門学校		昭和60年12月26日		内藤 謙一		〒 862-0976 (住所) 熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人未来創造学園		平成22年3月2日		吉山 昌利		〒 862-0976 (住所) 熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定	
工業	工業専門課程		ITエンジニア科 (ネットワークエンジニアコース)		平成26年度文部科学大臣 認定	-	平成28(2016)年度	
学科の目的	本学科は、学校教育法に基づき、時代を生き抜く高い専門性と豊かな人間力の育成を行うと共に、情報システム構築に必要な知識・技術の習得と、今後の社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	情報検定(J検)、C言語プログラミング、基本情報技術者試験、応用情報技術者試験							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,730 単位時間	358 単位時間	1,372 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
80 人	50 人の内数		0 人		0 %	0 %		
就職等の状況	■卒業者数(C)		10 人					
	■就職希望者数(D)		10 人					
	■就職者数(E)		10 人					
	■地元就職者数(F)		6 人					
	■就職率(E/D)		100 %					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		60 %					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100 %					
	■進学者数		0 人					
	■その他							
	(令和 7 年度卒業者に関する令和 8 年 5 月 1 日時点の情報)							
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 主にIT業界に就職し、システムエンジニア、プログラマ、ネットワークエンジニア、システム管理・運用等の職種に就く。								
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載				無			
	評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載した ホームページURL			
当該学科の ホームページ URL	https://www.denbi.ac.jp							
企業等と連携した 実習等の実施 状況(A、Bい ずれかに記入)	(A:単位時間による算定)							
	総授業時数				1,730 単位時間			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				26 単位時間			
	うち必修授業時数				26 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				26 単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位時間			
	(B:単位数による算定)							
	総単位数				単位			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				単位				
うち企業等と連携した演習の単位数				単位				
うち必修単位数				単位				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				単位				
うち企業等と連携した必修の演習の単位数				単位				
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				単位				
教員の属性(専 任教員について 記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				2 人			
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				4 人			
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人			
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				0 人			
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				0 人			
	計				4 人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				4 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
教育課程編成委員会は、就業先である情報処理の各業界で職務を遂行するために必要な、知識・技術・技能などについて分析し、専門課程に必要な授業科目・授業内容・方法の改善・工夫などについて提言を行う。その提言に基づき、本専門課程において、教育課程等の編成を行い、専門的、かつ実践的な職業教育を行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
学校長は、ITエンジニア科が編成した教育課程について教育課程編成委員会に諮問する。
教育課程編成委員会は、組織運営規程第6条の定めにより、その編成内容を教育課程編成委員会規則第2条について審議し、学校長に改善案等を答申する。
学校長はその答申を受け、答申内容を十分に活用し、実践的で専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成になるよう教務部長並びにITエンジニア科に指示する。
指示を受けた教務部長並びにITエンジニア科は、改善案等の内容から短期的な取組み、中長期的な取組み毎に計画を立て、それを反映した教育課程の編成を行う。

なお、教育課程編成委員会規則第2条に定める以下の事項とする。
・業界における人材の専門性等の動向
・国又は地域の産業振興の方向性
・実務に必要な最新の知識・技術・技能
・その他、教育課程の編成に関連する事項

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年8月31日

名 前	所 属	任期	種別
吉村 遵博	日本アルゴリズム株式会社 開発部マネージャ	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	③
岩本 保弘	一般社団法人熊本県情報サービス産業協会 幹事	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	①
内藤 謙一	熊本電子ビジネス専門学校 校長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
白野 徹	熊本電子ビジネス専門学校 教務部長 兼 ITエンジニア科主任	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
藤米田 哲郎	熊本電子ビジネス専門学校 ITエンジニア科	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
工藤 茂登巳	熊本電子ビジネス専門学校 ITエンジニア科	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)
年2回 (7月～8月、2月～3月)
(開催日時(実績))
第1回 令和7年8月7日 10:00～11:30
第2回 令和8年3月13日 10:30～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
生成AIの活用による業務効率化が、急速に浸透していく流れを受けて、次年度から生成AI関連の授業を取入れていく。また、以前からクラウド環境上でのシステム開発や運用管理など、今どきの開発環境に触れさせておくべきといった意見があり、関連した授業を取入れることを検討してきた。2年次のコース授業にAWSを使った授業を導入する方向で、計画を進めている。授業の中で可能なかぎり新技術に触れる機会を増やしていけるよう、引続きカリキュラムを改善していきたい。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
教育課程編成委員会は、就業先である情報処理の各業界で職務を遂行するために必要な、知識・技術・技能などについて分析し、専門課程に必要な授業科目・授業内容・方法の改善・工夫などについて提言を行う。その提言に基づき、本専門課程において、教育課程等の編成を行い、専門的、かつ実践的な職業教育を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
演習担当の教員と学科担当担任が演習の目的および学生状況について打ち合わせを行い、演習内容を確認する。演習中は、演習の進捗度、学生習熟状況を確認し、必要に応じて演習内容の調整を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
システム開発	連携企業に講師の派遣を依頼し、現役の開発マネージャーによる授業を実施している。	要求分析、設計、プログラミング、テスト、保守において必要とされる基本的な知識について学習する。ひとつの課題を通し、一連の作業工程を体験する。要求仕様書を元に、機能設計書、プログラム、テスト仕様書を作成させる。 製造工程では、仕様書の内容を理解しながらC言語を用いて簡単なシステムを作成する。	日本アルゴリズム株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学校法人未来創造学園熊本電子ビジネス専門学校教職員研修規程の定めに従い研修を行う。
教職員に対して必要な知識、技能等を習得させることにより、その職責の遂行に必要な教職員の能力、資質の向上を図ることを目的とする。専攻分野に係わる教員の資質(知識、技術、技能)が何かを関連する企業や関連団体等に広く意見を伺い、効果的な指導がなされるよう研修計画を立て実施する。また、学級運営力の向上や教育法の習得等の研修にも併せて取り組んで行く。
研修機会としては、関連する企業や関連団体等から招いた講師による学内研修や、各種団体が開催する学外研修が考えられる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	ここからはじめる生成AI活用！ kintone × AI で今すぐ試せる業務効率化	連携企業等:	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社
期間:	2025年10月14日(火)	対象:	生成AI活用推進担当者
内容	生成AIを業務に取り入れたいけれど、何から始めればよいかわからない。といった悩みを解決するための糸口に、本セミナーでは『kintone AIラボ』の概要や活用方法を中心に、ノーコード業務改善ツール『kintone』を使った、誰でも簡単に始められる生成AI活用のステップをご紹介します。具体的なデモを通して、安心してすぐに試せるAI活用の第一歩を体感。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	社会が求める新たな教育	連携企業等:	学校法人先端教育機構
期間:	2025年10月16日	対象:	専門学校教職員
内容	第1部では、生成AIやデータサイエンスを活用できる力をどのように育てるかを議論する。産業界や大学での先進的な取組を紹介し、次代の人材像を具体的に描く。 第2部では、「探求学習、ウェルビーイング」を取り上げる。新学習指導要領で重視される「主体的・対話的で深い学び」、さらに教育振興基本計画に掲げられた「ウェルビーイングの向上」という観点を背景に、探究活動を通じて個人と社会の幸福をどう結びつけるかを考える。学びが学生の生きる力へとつながる具体的なアプローチを示す。		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	生成AI最新動向 & AIエージェント実践講座	連携企業等：	熊本県産業技術センター
期間：	2026年9月18日	対象：	業務改革推進担当者
内容	指示だけで作業を完成させる「AIエージェント」の最新潮流を解説。また、後半は「Claude Code」を用いた業務自動化を体験できるハンズオンを実施。AIの「いま」を知り、自社の業務改革を進める機会とする。【第1部】「対話するAIから、作業するAIへ!」、【第2部】「AIリスクへの対策」【第3部】「AIエージェント実装(ワークショップ)」、個別相談会。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	デジタル学習基盤による学習指導の高度化と授業構造	連携企業等：	教育ICT政策支援機構
期間：	2026年5月14日	対象：	学校関係者
内容	教師の知識に関する調査結果（教師が一般教育学について知っていること） ①教師の知識から、国の学力を予測する。（教育システムの質は、教師の質を超えない。） ②知識は、教師を変化のストレスから守る。（知識が身を救う。とにかく教師自身が勉強すること。） 資質・能力を育む。（学習の個別化・個性化を実現する、複線型授業が加速する。） AIと共に、働き、生きていく時代（向上目標という心構え。プロセス重視。対話や協働による専門性の維持。） スタートもゴールも一人一人それぞれの時代。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針
学校関係者評価は職員で実施した自己評価を、企業・高等学校・保護者・卒業生等の学校関係者それぞれの視点から意見を伺い、お互いの理解を深めるためのものとする。また、その評価の過程において、自己評価の妥当性を検証すると共に、客観性・透明性等をより高め、公共性の高い社会に寄与する学校を目指すことを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目標
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況
本校では毎年、学校関係者評価を実施し、その結果を公表するとともに改善計画の策定に活用している。評価で明らかになった課題を踏まえ、AI等の技術革新の教育内容への反映、組織的な学習支援体制の整備、外部機関との連携やスクールカウンセラー配置の検討による学生支援の強化、教員研修計画の策定と校務DXの推進に取り組んでいる。今後も学校評価委員会及び教育課程編成委員会を起点に、PDCAサイクルによる継続的な改善を図っていく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年8月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
吉村 遵博	日本アルゴリズム株式会社 開発部マネージャ	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
中嶋 春貴	株式会社omen 代表取締役	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	企業等委員
齊藤 健太	合同会社AND 代表	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
山内 光代	株式会社産業開発研究所 代表取締役社長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
佐藤 孝	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 営業部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
平金 貴浩	在校生保護者	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	保護者委員
工藤 知保	卒業生	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	卒業生委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ
URL: <https://www.denbi.ac.jp/about/disclosure/>
公表時期: 令和8年10月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の学校関係者と連携・協力を通じて、健全な学校運営と教職員の資質向上に取り組んでいくため、教育活動等の学校運営状況に関する情報を提供することを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校案内」に掲載
(2)各学科等の教育	ホームページ「学科・コース」に掲載
(3)教職員	ホームページ「講師・職員紹介」に掲載
(4)キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「就職・資格」に掲載
(5)様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校案内」に掲載
(6)学生の生活支援	ホームページ「入学案内」の「学費・学費サポート」に掲載
(7)学生納付金・修学支援	ホームページ「入学案内」の「学費・学費サポート」に掲載
(8)学校の財務	ホームページ「情報公開」の「財務情報」に掲載
(9)学校評価	ホームページ「情報公開」の「学校関係者評価結果」に掲載
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ

URL:

<https://www.denbi.ac.jp/course/engineer/>

公表時期:

令和8年10月1日

授業科目等の概要

(工業専門課程 I Tエンジニア科 ネットワークエンジニアコース)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			コンピュータテクノロジー	コンピュータを構成する様々な装置やコンピュータ内部の情報表現方法、2進数、オペレーティングシステムの機能、コンピュータの動作手順、ソフトウェアの種類などを学ぶ。	1・前	74	3	○			○		○		
2	○			データベースとネットワーク	データベースソフトの機能、データベースの構築や操作方法や、ネットワークの仕組み、セキュリティの基礎を学ぶ。	1・前	48	2	○			○		○		
3	○			I Tマネジメント	経営戦略、ソフトウェア業界の関連法規、財務会計、システム開発を行う上で必要な開発工程の見積り、日程・進捗管理、リスク・サービス管理について学ぶ。	1・前	74	3	○			○			○	
4	○			アルゴリズム	プログラムの処理手順である「アルゴリズム」と、プログラムが扱うデータ形式「データ構造」について学ぶ。	1・通	80	4	○			○		○	○	
5	○			C言語	C言語を用いて、アルゴリズムと連携しC言語の文法やデータ構造の基礎を講義と実習で学び、プログラミングの基礎能力を身に付ける。	1・通	208	10		○		○		○		
6	○			ネットワーク演習Ⅰ（CCNA）	パソコンやプリンタを相互に結ぶ「LAN」と呼ばれる技術や「インターネット技術」の仕組みをわかりやすく学習する。	1・後	82	4		○		○		○		
7	○			オラクルデータベース操作	オラクル・アカデミック・イニシアティブ公式カリキュラムを導入し、データベースソフトオラクルを使用し、データベースの基礎とSQL言語を学ぶ。	1・後	72	3		○		○		○		
8	○			システム開発	システム開発の設計、プログラミング、テストの一連の作業工程を体験することで、開発の手順を知り、設計の重要性や各工程の要点を把握し、システム開発の理解を深める。	1・後	26	1		○		○		○		○
9	○			ビジネスアプリケーション	マイクロソフト「Office」を使用して、Word・Excel・PowerPointの実践的な使い方を修得し、ソフトウェアの活用技術を学ぶ。	1・後	24	1		○		○			○	
10	○			情報セキュリティマネジメントⅡ	クラウドシステムを利用する上での危険性を認識するとともに、その対策の概要を知る。	1・後	24	1	○			○		○		

11	○		社会人基礎 (NIE)	毎日、新聞から記事をスクラップし、週1回感想や考えをまとめ、人前で発表するなど、新聞記事を題材とした活動を通して、知る力、考える力、表現する力、コミュニケーション力など社会人として必要な力を身につける。	1・後	26	1		○		○			○	
12	○		表現技法	履歴書を書くことを通して客観的な自己分析を促し、履歴書を完成させて行きます。プレゼンテーションや面接試験などで、目的に応じたアピールができるよう、どのように自己表現すべきか表現方法を学ぶ。	1・後	36	1		○		○			○	
13	○		ビジネスマナー	就職活動に向けての身だしなみ（スーツ）、基本動作（姿勢・お辞儀・椅子の立ち座り・歩き方・視線など）、正しい言葉づかい（敬語）を身につけ、自己紹介等のスピーチの練習を行う。	1・通	58	2		○		○			○	
14	○		一般教養	就職活動に必要な履歴書の書き方、身だしなみ、面接練習、SPI対策で就職内定を勝ち取ることができる力を身につける。	1・通	58	2	○			○		○	○	
15	○		J a v a基礎	Webや携帯電話など、幅広い分野で使用されているJava言語について、オブジェクト指向を踏まえたプログラミング技術を学ぶ。	2・前	88	4		○		○		○		
16	○		J a v a応用	GUI、サーブレット、データベースの利用方法を実習を通して学ぶ。	2・後	102	5		○		○		○		
17	○		V i s u a l B a s i c	優れた開発環境を持つVB.NETについて、基礎から学び、データベースを操作する手法までを修得する。	2・通	146	7		○		○			○	
18	○		情報デザイン	Webページ作成の基本となるHTMLやCSS、JavaScriptの使い方を学び、ブラウザを通してUIの重要性を理解させる。	2・通	112	5		○		○		○		
19	○		オラクルデータベース管理	対象となる業務を分析し、適切なデータベースを設計・構築・管理する能力を修得する。	2・前	44	2		○		○		○		
20	○		データベース構築	実習を通し、データベースを設計・構築します。ORACLEだけではなく他のデータベースの構築も行う。	2・後	68	3		○		○		○		
21	○		ビジネス実務	社会人として、職場におけるマナー、話し方等、基本的なルールを身に付け会社での適切な判断・行動ができるように学習する。	2・通	56	2		○		○		○		
22		○	ネットワーク構築Ⅱ (CCNA)	小規模ネットワークの設置・設定・運営の方法を実習を交えながら学ぶ。	2・通	224	11		○		○		○		
合計					22 科目	1,730 単位（単位時間）									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：出席率が80%以上でかつ履修科目にすべて合格していること		1学年の学期区分	2期
履修方法：必修科目並びに選択必修科目のすべてを履修すること		1学期の授業期間	16週

（留意事項）

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
熊本電子ビジネス専門学校		昭和60年12月26日		内藤 謙一		〒 862-0976 (住所) 熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人未来創造学園		平成22年3月2日		吉山 昌利		〒 862-0976 (住所) 熊本市中央区九品寺2丁目2-38 (電話) 096-362-5656		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認	
工業	工業専門課程		ITエンジニア科科 (スマートフォンアプリコース)		平成26年度文部科学大臣 認定	-	平成28(2016)年度	
学科の目的	本学科は、学校教育法に基づき、時代を生き抜く高い専門性と豊かな人間力の育成を行うと共に、情報システム構築に必要な知識・技術の習得と、今後の社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率 等)	情報検定(J検)、C言語プログラミング、基本情報技術者試験、応用情報技術者試験							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総 単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位い ずれかに記入	1,730 単位時間	358 単位時間	1,372 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
		単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率			
80 人	50 人の内数		0 人	0 %	2 %			
就職等の状況	■卒業者数(C)		26	人				
	■就職希望者数(D)		26	人				
	■就職者数(E)		25	人				
	■地元就職者数(F)		6	人				
	■就職率(E/D)		96	%				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		23	%				
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		96	%				
	■進学者数		0	人				
	■その他							
	(令和 7 年度卒業者にに関する令和 8 年 5 月 1 日時点の情報)							
■主な就職先、業界等								
(令和6年度卒業生)								
主にIT業界に就職し、システムエンジニア、プログラマ、ネットワークエンジニア、システム管理・運用等の職種に就く。								
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載				無			
	評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載した ホームページURL			
当該学科の ホームページ URL								
企業等と連携した 実習等の実施 状況 (A、Bい ずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数					1, 730 単位時間		
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					0 単位時間		
	うち企業等と連携した演習の授業時数					26 単位時間		
	うち必修授業時数					26 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					0 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					26 単位時間		
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					0 単位時間		
	(B: 単位数による算定)							
	総単位数					単位		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数					単位			
うち企業等と連携した演習の単位数					単位			
うち必修単位数					単位			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数					単位			
うち企業等と連携した必修の演習の単位数					単位			
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)					単位			
教員の属性 (専 任教員について 記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等において その担当する教育等に従事した者であって、当該専門課 程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六 年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1 号)					2 人		
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2 号)					4 人		
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3 号)					0 人		
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4 号)					0 人		
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5 号)					0 人		
	計					4 人		
	上記①～⑤のうち、実務家教員 (分野におけるおおむね 5 年以上の実務の経験を有し、かつ、 高度の実務の能力を有する者を想定) の数					4 人		

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
教育課程編成委員会は、就業先である情報処理の各業界で職務を遂行するために必要な、知識・技術・技能などについて分析し、専門課程に必要な授業科目・授業内容・方法の改善・工夫などについて提言を行う。その提言に基づき、本専門課程において、教育課程等の編成を行い、専門的、かつ実践的な職業教育を行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
学校長は、ITエンジニア科が編成した教育課程について教育課程編成委員会に諮問する。
教育課程編成委員会は、組織運営規程第6条の定めにより、その編成内容を教育課程編成委員会規則第2条について審議し、学校長に改善案等を答申する。
学校長はその答申を受け、答申内容を十分に活用し、実践的で専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成になるよう教務部長並びにITエンジニア科に指示する。
指示を受けた教務部長並びにITエンジニア科は、改善案等の内容から短期的な取組み、中長期的な取組み毎に計画を立て、それを反映した教育課程の編成を行う。

なお、教育課程編成委員会規則第2条に定める以下の事項とする。

- ・業界における人材の専門性等の動向
- ・国又は地域の産業振興の方向性
- ・実務に必要な最新の知識・技術・技能
- ・その他、教育課程の編成に関連する事項

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年8月31日

名 前	所 属	任期	種別
吉村 遵博	日本アルゴリズム株式会社 開発部マネージャ	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	③
岩本 保弘	一般社団法人熊本県情報サービス産業協会 幹事	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	①
内藤 謙一	熊本電子ビジネス専門学校 校長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
白野 徹	熊本電子ビジネス専門学校 教務部長 兼 ITエンジニア科主任	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
藤米田 哲郎	熊本電子ビジネス専門学校 ITエンジニア科	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
工藤 茂登巳	熊本電子ビジネス専門学校 ITエンジニア科	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (7月～8月、2月～3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和7年8月7日 10:00～11:30

第2回 令和8年3月13日 10:30～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

生成AIの活用による業務効率化が、急速に浸透していく流れを受けて、次年度から生成AI関連の授業を取入れていく。また、以前からクラウド環境上でのシステム開発や運用管理など、今どきの開発環境に触れさせておくべきといった意見があり、関連した授業を取入れることを検討してきた。2年次のコース授業にAWSを使った授業を導入する方向で、計画を進めている。授業の中で可能なかぎり新技術に触れる機会を増やしていけるよう、引続きカリキュラムを改善していきたい。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、就業先である情報処理の各業界で職務を遂行するために必要な、知識・技術・技能などについて分析し、専門課程に必要な授業科目・授業内容・方法の改善・工夫などについて提言を行う。その提言に基づき、本専門課程において、教育課程等の編成を行い、専門的、かつ実践的な職業教育を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

演習担当の教員と学科担当担任が演習の目的および学生状況について打ち合わせを行い、演習内容を確認する。演習中は、演習の進捗度、学生習熟状況を確認し、必要に応じて演習内容の調整を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
システム開発	連携企業に講師の派遣を依頼し、現役の開発マネージャーによる授業を実施している。	要求分析、設計、プログラミング、テスト、保守において必要とされる基本的な知識について学習する。 ひとつの課題を通し、一連の作業工程を体験する。要求仕様書を元に、機能設計書、プログラム、テスト仕様書を作成させる。 製造工程では、仕様書の内容を理解しながらC言語を用いて簡単なシステムを作成する。	日本アルゴリズム株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

学校法人未来創造学園熊本電子ビジネス専門学校教職員研修規程の定めに従い研修を行う。
教職員に対して必要な知識、技能等を習得させることにより、その職責の遂行に必要な教職員の能力、資質の向上を図ることを目的とする。専攻分野に係わる教員の資質（知識、技術、技能）が何かを関連する企業や関連団体等に広く意見を伺い、効果的な指導がなされるよう研修計画を立て実施する。また、学級運営力の向上や教育法の習得等の研修にも併せて取り組んで行く。
研修機会としては、関連する企業や関連団体等から招いた講師による学内研修や、各種団体が開催する学外研修が考えられ

(2) 研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	ここからはじめる生成AI活用！ kintone × AI で今すぐ試せる業務効率化	連携企業等: 富士フイルムビジネスイノベーション株式会社
期間:	2025年10月14日(火)	対象: 生成AI活用推進担当者
内容	生成AIを業務に取り入れたいけれど、何から始めればよいかわからない。といった悩みを解決するための糸口に、本セミナーでは『kintone AIラボ』の概要や活用方法を中心に、ノーコード業務改善ツール『kintone』を使った、誰でも簡単に始められる生成AI活用のステップをご紹介します。具体的なデモを通して、安心してすぐに試せるAI活用の第一歩を体感。	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	社会が求める新たな教育」	連携企業等: 学校法人先端教育機構
期間:	2025年10月16日	対象: 専門学校教職員
内容	第1部では、生成AIやデータサイエンスを活用できる力をどのように育てるかを議論する。産業界や大学での先進的な取組を紹介し、次代の人材像を具体的に描く。 第2部では、「探求学習、ウェルビーイング」を取り上げる。新学習指導要領で重視される「主体的・対話的で深い学び」、さらに教育振興基本計画に掲げられた「ウェルビーイングの向上」という観点を背景に、探究活動を通じて個人と社会の幸福をどう結びつけるかを考える。学びが学生の生きる力へとつながる具体的なアプローチを示す。	
(3) 研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	生成AI最新動向 & AIエージェント実践講座	連携企業等: 熊本県産業技術センター
期間:	2026年9月18日	対象: 業務改革推進担当者
内容	指示だけで作業を完成させる「AIエージェント」の最新潮流を解説。また、後半は「Claude Code」を用いた業務自動化を体験できるハンズオンを実施。AIの「いま」を知り、自社の業務改革を進める機会とする。【第1部】「対話するAIから、作業するAIへ！」、【第2部】「AIリスクへの対策」【第3部】「AIエージェント実装(ワークショップ)」、個別相談会。	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	「デジタル学習基盤による学習指導の高度化と授業構築」	連携企業等: 教育ICT政策支援機構
期間:	2026年5月14日	対象: 学校関係者
内容	教師の知識に関する調査結果（教師が一般教育学について知っていること） ①教師の知識から、国の学力を予測する。（教育システムの質は、教師の質を超えない。） ②知識は、教師を変化のストレスから守る。（知識が身を救う。とにかく教師自身が勉強すること。） 資質・能力を育む。（学習の個別化・個性化を実現する、複線型授業が加速する。） AIと共に、働き、生きていく時代（向上目標という心構え。プロセス重視。対話や協働による専門性の維持。） スタートもゴールも一人一人それぞれの時代。	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は職員で実施した自己評価を、企業・高等学校・保護者・卒業生等の学校関係者それぞれの視点から意見を伺い、お互いの理解を深めるためのものとする。また、その評価の過程において、自己評価の妥当性を検証すると共に、客観性・透明性等をより高め、公共性の高い社会に寄与する学校を目指すことを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目標
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

本校では毎年、学校関係者評価を実施し、その結果を公表するとともに改善計画の策定に活用している。評価で明らかになった課題を踏まえ、AI等の技術革新の教育内容への反映、組織的な学習支援体制の整備、外部機関との連携やスクールカウンセラー配置の検討による学生支援の強化、教員研修計画の策定と校務DXの推進に取り組んでいる。今後も学校評価委員会及び教育課程編成委員会を起点に、PDCAサイクルによる継続的な改善を図っていく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年8月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
吉村 遵博	日本アルゴリズム株式会社 開発部マネージャ	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
中嶋 春貴	株式会社omen 代表取締役	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業等委員
齊藤 健太	合同会社AND 代表	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
山内 光代	株式会社産業開発研究所 代表取締役社長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
佐藤 孝	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社 営業部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
平金 貴浩	在校生保護者	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	保護者委員
工藤 知保	卒業生	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	卒業生委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ

URL: <https://www.denbi.ac.jp/about/disclosure/>

公表時期: 令和7年10月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の学校関係者と連携・協力を通じて、健全な学校運営と教職員の資質向上に取り組んでいくため、教育活動等の学校運営状況に関する情報を提供することを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校案内」に掲載
(2)各学科等の教育	ホームページ「学科・コース」に掲載
(3)教職員	ホームページ「講師・職員紹介」に掲載
(4)キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「就職・資格」に掲載
(5)様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校案内」に掲載
(6)学生の生活支援	ホームページ「入学案内」の「学費・学費サポート」に掲載
(7)学生納付金・修学支援	ホームページ「入学案内」の「学費・学費サポート」に掲載
(8)学校の財務	ホームページ「情報公開」の「財務情報」に掲載
(9)学校評価	ホームページ「情報公開」の「学校関係者評価結果」に掲載
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ

URL:

<https://www.denbi.ac.jp/course/engineer/>

公表時期:

令和7年10月1日

授業科目等の概要

(工業専門課程 I Tエンジニア科 スマートフォンアプリコース)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			コンピュータテクノロジー	コンピュータを構成する様々な装置やコンピュータ内部の情報表現方法、2進数、オペレーティングシステムの機能、コンピュータの動作手順、ソフトウェアの種類などを学ぶ。	1・前	74	3	○			○		○		
2	○			データベースとネットワーク	データベースソフトの機能、データベースの構築や操作方法や、ネットワークの仕組み、セキュリティの基礎を学ぶ。	1・前	48	2	○			○		○		
3	○			I Tマネジメント	経営戦略、ソフトウェア業界の関連法規、財務会計、システム開発を行う上で必要な開発工程の見積り、日程・進捗管理、リスク・サービス管理について学ぶ。	1・前	74	3	○			○			○	
4	○			アルゴリズム	プログラムの処理手順である「アルゴリズム」と、プログラムが扱うデータ形式「データ構造」について学ぶ。	1・通	80	4	○			○		○	○	
5	○			C言語	C言語を用いて、アルゴリズムと連携しC言語の文法やデータ構造の基礎を講義と実習で学び、プログラミングの基礎能力を身に付ける。	1・通	208	10		○		○		○		
6	○			ネットワーク演習Ⅰ（CCNA）	パソコンやプリンタを相互に結ぶ「LAN」と呼ばれる技術や「インターネット技術」の仕組みをわかりやすく学習する。	1・後	82	4		○		○		○		
7	○			オラクルデータベース操作	オラクル・アカデミック・イニシアティブ公式カリキュラムを導入し、データベースソフトオラクルを使用し、データベースの基礎とSQL言語を学ぶ。	1・後	72	3		○		○		○		
8	○			システム開発	システム開発の設計、プログラミング、テストの一連の作業工程を体験することで、開発の手順を知り、設計の重要性や各工程の要点を把握し、システム開発の理解を深める。	1・後	26	1		○		○		○		○
9	○			ビジネスアプリケーション	マイクロソフト「Office」を使用して、Word・Excel・PowerPointの実践的な使い方を修得し、ソフトウェアの活用技術を学ぶ。	1・後	24	1		○		○			○	
10	○			情報セキュリティマネジメントⅡ	クラウドシステムを利用する上での危険性を認識するとともに、その対策の概要を知る。	1・後	24	1	○			○		○		

11	○		社会人基礎 (N I E)	毎日、新聞から記事をスクラップし、週1回感想や考えをまとめ、人前で発表するなど、新聞記事を題材とした活動を通して、知る力、考える力、表現する力、コミュニケーション力など社会人として必要な力を身につける。	1・後	26	1		○		○		○	
12	○		表現技法	履歴書を書くことを通して客観的な自己分析を促し、履歴書を完成させて行きます。プレゼンテーションや面接試験などで、目的に応じたアピールができるよう、どのように自己表現すべきか表現方法を学ぶ。	1・後	36	1		○		○		○	
13	○		ビジネスマナー	就職活動に向けての身だしなみ（スーツ）、基本動作（姿勢・お辞儀・椅子の立ち座り・歩き方・視線など）、正しい言葉づかい（敬語）を身につけ、自己紹介等のスピーチの練習を行う。	1・通	58	2		○		○		○	
14	○		一般教養	就職活動に必要な履歴書の書き方、身だしなみ、面接練習、SPI対策で就職内定を勝ち取ることができる力を身につける。	1・通	58	2	○			○		○	○
15	○		J a v a基礎	Webや携帯電話など、幅広い分野で使用されているJava言語について、オブジェクト指向を踏まえたプログラミング技術を学ぶ。	2・前	88	4		○		○		○	
16	○		J a v a応用	GUI、タブレット、データベースの利用方法を実習を通して学ぶ。	2・後	102	5		○		○		○	
17	○		V i s u a l B a s i c	優れた開発環境を持つVB.NETについて、基礎から学び、データベースを操作する手法までを修得する。	2・通	146	7		○		○		○	
18	○		情報デザイン	Webページ作成の基本となるHTMLやCSS、JavaScriptの使い方を学び、ブラウザを通しUIの重要性を理解させる。	2・通	112	5		○		○		○	
19	○		オラクルデータベース管理	対象となる業務を分析し、適切なデータベースを設計・構築・管理する能力を修得する。	2・前	44	2		○		○		○	
20	○		データベース構築	実習を通し、データベースを設計・構築します。ORACLEだけではなく他のデータベースの構築も行う。	2・後	68	3		○		○		○	
21	○		ビジネス実務	社会人として、職場におけるマナー、話し方等、基本的なルールを身に付け会社での適切な判断・行動ができるように学習する。	2・通	56	2		○		○		○	
22		○	Androidプログラミング	Androidプラットフォームのアーキテクチャを理解し、オープンソースによる携帯アプリケーション開発技術を身に付ける。	2・通	224	11		○		○		○	
合計				23 科目			1730 単位（単位時間）							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：出席率が80%以上でかつ履修科目にすべて合格していること		1学年の学期区分	2期
履修方法：必修科目並びに選択必修科目のすべてを履修すること		1学期の授業期間	16週

（留意事項）

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。